

芦屋市議会議員

大原ゆうき

令和4年
12月定例会特集

Blog

ブログ、日々更新中!
<https://oohara-yuuki.blog.jp/>

大原 裕貴

@ooharayuuki



TOPICS

1

戦略的な情報発信を行い、更に社会増を図る必要があるのでは？

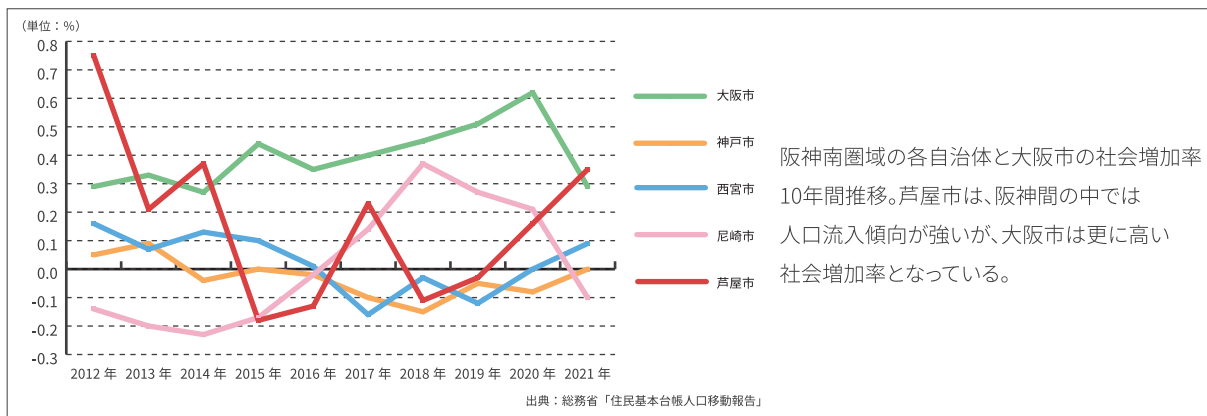
12月定例会一般質問「人口流入策の更なる向上について」より

詳しくはこちら→



現状の課題

- 将来的には人口減少が見込まれる。人口減少によって歳入減、街の活力の減少に繋がる可能性がある。
- 現状、流入超過の傾向はキープできているが、大きな流入超過には繋がっていない。阪神南圏域の中における流入具合は突出しているが、経済圏の中心である大阪市の状況と芦屋ブランドの知名度からすると、流入拡大の余地がある。



確認事項

- 近年でも人口流入のためのアプローチを実施しているのか？実施せずに近隣他市よりも流入傾向が強いのは、芦屋市のブランド力の強さを物語っている。より積極的な取組を進めることで、更なる人口流入が期待できるのではないか。
- 他市にアプローチする上で、PRすべき本市の強みは把握できているのか。転入者からのアンケート等で他市の人からどのように見られているか？を把握しておく必要があるのではないか。
- 各市で行われているサービス合戦は、隣接自治体との圧倒的体力差を考えると人口流入策としては適当でないと思う。芦屋市は良質なサービスを展開することで独自性を出す必要があると考えるが、どのような見解か。

当局答弁

人口流入のための具体的なアプローチは、東京一極集中による地方への影響は全都道府県において喫緊の課題であったことから、本市においても首都圏へのプロモーションを行った経緯がある。

現在は近隣市からの転入増に着目しており、以前のようなプロモーションは展開していない。本市に転入してこられた方に対するアンケート調査は平成28年度に実施し、落ち着いた住環境や豊かな景観など、地域イメージに魅力を感じておられることを把握した。先の調査から一定期間が経過しているので、有効な人口流入策を検討する上でも改めて実施していく。

ご指摘いただいたとおり、本市は質の高い良質なサービスを提供することで、これまで継承されてきた街の魅力、暮らしの質を歴史・文化として発展してきた。これこそが本市ならではの強みであり、今後も信念をもって推進していく。

ホームページでも情報公開中！ <https://oohara-yuuki.jp>

TOPICS
2

芦屋は合計特殊出生率が低い。改善のため、多子育児への支援を行う必要はないか？

詳しくはこちら➡



12月定例会一般質問「合計特殊出生率が低いことに対する取り組みについて」より

現状の課題

- 近隣市と比較して、合計特殊出生率が低い。2を超えるのは難しいにしても、近隣市と比較して低い数値なのは課題。
- ただし、本市の35歳以上の高齢出産の割合が近隣市よりも10%ほど高いことが影響している可能性が高い。

確認事項

合計特殊出生率への影響という観点で、少なくとも多子育児に対する支援は実施する必要があるのではないかと考えます。例えば、多子の保育料については、国基準を超える独自基準を設けても良いのではないかと考えます。近隣市においては、神戸市は多子育児の場合は年長者の年齢にかかわらず、保育料は半額の措置が講じられている。

当局答弁

多子世帯の保育料軽減の独自基準は、本市の保育料自体を国基準よりも低く、また対象世帯の多い中間階層の区分を細かく設定することで各世帯の所得に応じた保育料としていることに加え、ひょうご保育料軽減事業を活用した子育て世帯の負担軽減もご利用いただいていることから、現在のところ実施予定はないが、合計特殊出生率の改善に向けた子育て世代への支援施策として有効であると考え、研究していく。

本市は良好な住環境に加えて、これまで培ってきた手厚い保育水準や学校給食など、他市にはない子育て施策や教育の良さを継承し、安全安心に子育てしていただけるよう、あらゆる施策をきめ細やかに実施している。そのうえで、国における子ども家庭庁の設置を契機にこれまで取り組んできた施策を統合するなど分かりやすさを発信することもまた、課題解決に繋がると考えるため、今後も妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を拡充するとともに適時適切に有効な策を講じることで子育てしやすいまちづくりに取り組んでいく。

TOPICS
3

議員含む特別職の期末手当(ボーナス)が引き上げられることになりました。

詳しくはこちら➡



- 12月定例会にて、特別職(市長、副市長、教育長、病院事業管理者、市議会議員)について、0.1か月分の増額が決まる。
- 根拠は、国家公務員の給与を官民比較して適正給与を調べる機関である「人事院」による勧告に準拠するということ。
- 特別職の報酬について、人事院勧告への準拠に法的根拠はなく、慣例で行われてきた。あるべき姿としては、学識経験者と市民から構成される「特別職報酬等審査会」の答申にしたがって改定されるべきとされている。
- 採決の結果、賛成:9、反対:8という僅差で可決が決まる。各議員の態度は以下のとおり(議席番号順、敬称略)

賛成	自民党:川上、福井(利)、米田、福井(美)
	公明党:徳田、帰山、田原
	あしやしみのこえ:長谷、孝岡 (*1)
反対	共産党:川島、ひろせ、平野
	日本維新の会:大原 (*2)
	無党派:山口、寺前、中島、青山

*1 中村(しみのこえ)は棄権

*2 浅海(維新)は欠席

- 特別職全体では約182万円。市議会議員だと約137万円の増額と予算全体から見た増額は大きくないが、コロナ禍に加え、昨今の物価高騰の社会情勢を鑑みると、特別職が自ら率先してボーナスを引き上げるべきタイミングではない。

- 議員は、コロナ禍の影響を鑑み、任期満了まで月額報酬を5%減額している。その効果額約1200万円を目減りさせる結果となった。

プロフィール

- 昭和59年(1984年)2月8日 芦屋生まれ (38歳)
- 伊勢幼稚園、シドニー日本人学校、関西学院中学部、関西学院高等部を経て 関西学院大学経済学部を卒業。卒業後は民間企業でシステムエンジニアとして勤務。
- 平成27年、芦屋市議会議員選挙にて初当選。平成31年、再選(現在2期目)

出前報告会募集中!

お一人での座談でも、複数での報告会でもお気軽にお申し付けください!
希望日時と人数、希望テーマ(あれば)を添えて電話 or メールにてご連絡ください。